

NPO 法人 Stand with Syria Japan

<https://standwithsyria.jp>

2022 年 2 月 25 日

【緊急声明】

ロシア連邦軍を制止せよ：ウクライナ侵攻を巡る見解

2022 年 2 月 24 日、国際的な批判が高まる中、ロシア連邦軍はウクライナ共和国への軍事侵攻に踏み切った。既にロシア軍による多数の攻撃が確認されており、それはウクライナ軍事施設に限らず、民間人居住地域にも及んでおり、民間人の犠牲も確認されている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は既にこの攻撃が開始されてから 10 万人以上が家を追われていることを発表している。

東京を本拠地としシリア北部地域でアドボカシー・支援活動を展開する NPO 法人 Stand with Syria Japan(SSJ)は、このロシア連邦軍によるウクライナ共和国への侵略攻撃を重大な国際法違反と民主主義への挑戦と判断し、非常に強い懸念を示すと同時に、ロシア政府と国際社会の対応を糾弾する。SSJ はロシア政府に対して速やかな攻撃の中止、並びに、最低限の国際法を遵守することを強く求める。同時に、国際社会に対してウクライナ市民の保護のため、軍事介入を含む全ての措置を直ちに行使することを求める。

ロシアは 2015 年 3 月にシリアに正式に軍事介入しており、それ以来、激しい空爆と地上作戦により無数のシリア市民を殺戮し、病院や民間人家屋など生活に欠かせないインフラ設備を徹底的に破壊し続けてきた。シリアが今日、「今世紀最悪の人道危機」と称される所以の大きな所にはロシアによる軍事侵攻があげられる。シリア危機を専門とする我々がこのウクライナ侵攻問題にここまでの強い懸念を表明するのは、ロシア軍の攻撃が無実の市民に何をもたらすのかを過去 7 年間シリアにおいて実際に確認してきたからである。そして今、ロシアによるウクライナの侵攻を黙認すればシリア市民にもたらされた悲劇がウクライナやその他の地域でも間違いなく繰り返されると言えるからである。そのような中、現在国内外のシリア市民が自身と同じ痛みを強いられるウクライナ市民に対して強い連帯を示している。以上のことから、SSJ は本声明と共にロシア政府を徹底的に批判すると同時に、恐怖の中を逃げ戸惑うウクライナ市民、自衛のために武器を取らざるを得ないウクライナの人びとに心からの連帯を表明する。

また、現在ロシア国内において多くのロシア人たちがこのウクライナ侵攻に反対する抗議活動を命懸けで行っていることも報告されている。既に 1,700 人以上のロシア人が当局に逮捕・拘束されており、SSJ はこのような勇敢なロシアの市民にも敬意と連帯を表明する。

要請

(1) ロシア政府

民間人を巻き込む軍事攻撃を直ちに中止すること、並びに、最低限の国際法遵守を求める。

(2) 国際社会

国連憲章にて合意される「国際の平和及び安全の維持」に従い、ウクライナの民間人の保護に必要なあらゆる措置（軍事力行使を含む）の行使を求める。

(3) 国際世論

ウクライナで起こりうる悲劇は今日に始まったことではなく、世界各地で繰り返されてきたことであるという認識を持ち、シリアなど忘れ去られていく地域でウクライナに連帯する人びとにも関心を向けることを求める。この問題が一時期のソーシャルメディア上のトレンドに終わることなく、ロシア政府による暴挙と国際社会の凋落という国際平和を巡る最も重要な課題の議論へと発展することを願う。



ロシア軍とアサド政権軍に破壊されたシリア北西部イドリブ郊外の瓦礫に描かれたシリア市民のウクライナ市民に対する連帯（シリア人画家 Aziz Asmar）。

更なる情報を含め、本声明に関するお問い合わせ：info@standwithsyria.jp